

ユニオンファンド 月次レポート

第 116 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2018年7月5日作成

MONTHLY TOPIC

代表取締役就任にあたって

弊社は、働く仲間たちとその家族の幸せのため、働く仲間たち自身が財産づくりのお役に立つことを目的として作った会社です。また、現在の投資信託業界では最善の姿と考えている直接販売を進めてきた会社でもあります。そうした会社で働けることは何よりの喜びであると同時に、身の引き締まる思いがしております。

怖いのは値下がりではなく恐怖心

ユニオンファンドは、設定から間もなく 10 年という節目を迎えます。この間に何度かあったことですが、現在も世界的に株式・為替市場は順風というわけではなく、ユニオンファンドもまた、基準価額がこの半年ほど低迷しています。しかし、永遠に続く下げ相場というものはありません。実態がちゃんとしていて収益をきっちり上げていく企業なら、株価もいつか回復に向かうはずです。株価や基準価額という値段・価格が冴えない時は、実態が優れた企業への投資の好機である、というのは、これまでもそうでしたし、これからも同様でしょう。

投資で怖いのは、値下がりではありません。最大の敵は、自らが抱く恐怖心そのものと言っていいでしょう。下がった時に怖くなり売ってしまうことほど、手取り早く損する方法はありません。

安心して長くお付き合いいただくために

株式は、長期的な値上がり期待が最も大きい資産の一つですが、価格変動の大きさが余計な不安の種ともなります。この価格変動を味方にするのがつみたて投資です。値下がりによって保有する口数を増やすことができるつみたて投資は、株式投資にはもってこいです。株主労組の皆さまのご支援や少なからぬ口コミの効果により、弊社でつみたて投資をご利用いただいているお客さまの割合は、おそらく日本一の 75% 程度に上ります。最近では、新規に口座を開設してくださった方のほとんどが、つみたて投資を利用されています。このことは、ささやかながら弊社が誇れる点の一つです。

今後も一層わかりやすいご説明を心掛け、より身近で安心でき、頼りがいのある投信会社になれるよう、様々な活動を行っていく考えです。また、運用面におきましては、あくまでもお客さまの長期の財産づくりに貢献することを目的に、投資対象ファンドの選定や資産の配分に引き続き万全を期してまいります。

社員の数で言えば日本で最も小ぶりの投信会社の一つではありますが、株主労組の皆さま、そしてお客さま一人一人のお力を支えに、役職員一同、心を一つにして業務に邁進いたしますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役 運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2018年6月末現在)

基準価額

23,913 円

純資産総額

60 億 24 百万円

期間別騰落率(%)

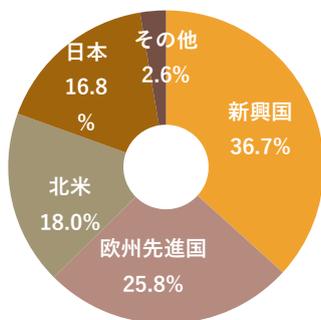
1 ヶ月	-1.17%
6 ヶ月	-9.33%
1 年	-0.00%
3 年	5.96%
5 年	49.41%
設定来	139.13%

複利年率(%)

9.41%

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2018年5月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	7.2%	-0.6%
スパークス F	日本	7.4%	-1.5%
キャピタル F	欧米	14.3%	-0.1%
ハリス F	欧米	21.4%	-0.1%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	6.4%	3.6%
コムジェスト・エマージング F	新興国	35.1%	-3.3%
現金等	-	8.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2018年6月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

6月の世界の株式市場は、米国雇用統計の予想を上回る好調や、前月に波乱要因となったイタリア政局の落ち着きなどを好感し、戻り歩調で始まりました。しかし、月の半ば以降は、米中の貿易摩擦の激化を警戒した慎重ムードが支配的となり、一転して下落傾向となりました。これまで景気が相対的に堅調だった米国でも、次第に減速を示す指標が増えつつあり、この点も株価にはマイナスとなりました。

為替市場ではドル高の動きが続きました。米国の連邦公開市場委員会（FOMC）は、市場の予想どおり、今回の利上げ局面で通算7回目となるFF金利引き上げを実施しました。一方、欧州中央銀行（ECB）は、量的緩和の縮小・停止のスケジュールを示したものの、利上げに関しては2019年夏ごろまで見送る考えを明らかにしました。欧米の金利差が今後も拡大するとの見方が強まり、一時反発してユーロはドルに対して反落しました。

新興国の株価は、上旬こそ上昇したものの、月末に向けて大きく売られる展開となりました。また、為替も対ドルで続落しました。背景はほぼ前月同様で、米金利の上昇継続、債務負担の増大、貿易摩擦による輸出の鈍化などを警戒して資金流出が止まらなかったためです。ブラジルなどが散発的に自国通貨買い・ドル売りの為替介入を実施したほか、利上げを行う国もありましたが、下落を押しとどめる程度で、本格的な反転には至りませんでした。

こうした中、コムジェストEU Fは、欧州株価（円換算）がほぼ横ばいとどまったのに対し、値上がりしました。組入銘柄の上昇が寄与したためで、前月に続いて欧州市場全体の動きを大きく上回りました。ただ、その他のファンドは総じて軟調で、中でもコムジェストEM Fは新興国市場の軟調を受けて前月に続きやや大きな値下がりになりました。このため、ユニオンFの基準価額も下落しました。

運用の状況

売買は見送りました。月末時点の組入比率は全体で91.8%と、5月末より若干低下しています。

今後の見通しと運用方針

市場参加者の最大の関心事は貿易摩擦の行方です。関税賦課などによる個別企業への影響はもちろん、貿易の停滞が世界経済に与えるマイナスについても強く警戒されています。予断を許さない状況ではありますが、経済の停滞は誰にとっても不利益だと認識がどこかで争いに歯止めをかけることになると考えています。

貿易問題の影響もあって新興国株価は冴えませんでした。コムジェストEM Fは5月になってようやく市場の動きを上回りました。7月には運用担当者との面談を予定していますので、状況を詳しく聞いてみるつもりです。

なお、コムジェストの2ファンド（EU FとEM F）については、信託報酬を引き下げた新しいベビーファンドへの入れ替えを7月から進めてまいります。実質的に運用を行っているマザーファンドは同一であり、運用の中身（投資銘柄とその組入比率）が変わるものではない点を、念のためお伝えいたします。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



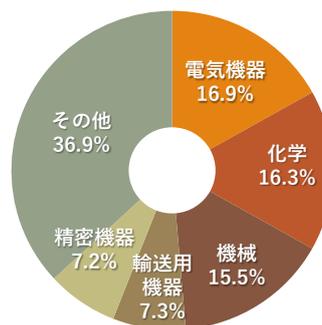
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.4%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ブリヂストン	4.1%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.0%	日本	化学	トイレットペーパー首位
4 ダイキン工業	3.5%	日本	機械	エアコン世界首位
5 浜松ホトニクス	3.4%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 TOTO	3.2%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器世界首位
7 テルモ	3.0%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
8 信越化学工業	2.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンエーサー世界大手
9 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
上位10銘柄	34.3%	現金等	11.3%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年6月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



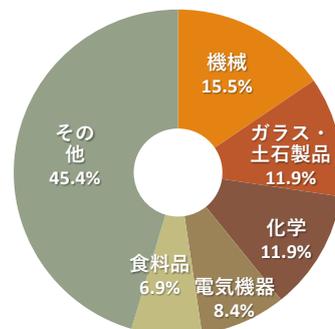
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ビックカメラ	—	日本	小売業	大手家電量販店
MARUWA	—	日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業	—	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ	—	日本	機械	水処理装置大手
山洋電気	—	日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
フェローテックホールディングス	—	日本	電気機器	半導体等の装置材料・部品メーカー
エフピコ	—	日本	化学	食品トレイなど容器の大手
デサント	—	日本	繊維製品	スポーツウェア・用品大手
トーセイ	—	日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄	—	日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等	5.8%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年5月末現在>

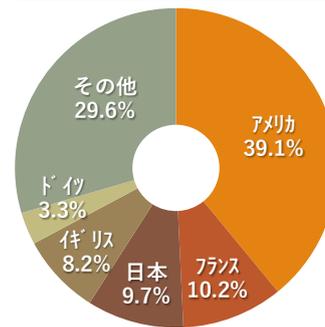
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



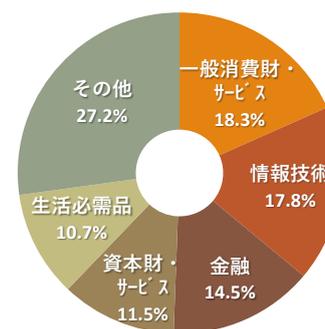
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	1.9%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Pernod Ricard	1.9%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
3 Alphabet	1.6%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
4 ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5 AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
6 Vale	1.5%	ブラジル	素材	鉄鉱石などの総合資源開発会社
7 Ocado	1.4%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
8 Enel	1.4%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
9 GoDaddy	1.4%	アメリカ	情報技術	ドメイン登録、レンタルサーバ
10 LVMH	1.3%	フランス	一般消費財・サービス	高級飲料・衣料・化粧品の世界大手
上位10銘柄	15.5%	現金等	5.6%	

業種別構成比



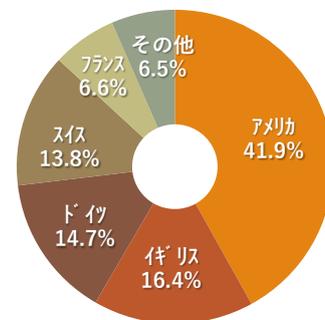
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年5月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 DAIMLER	4.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
2 BNP PARIBAS	4.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 ALLIANZ	4.3%	ドイツ	保険	総合保険大手
4 GLENCORE	4.1%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
5 CNH INDUSTRIAL	3.7%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6 CREDIT SUISSE	3.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7 ALPHABET	3.4%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	グーグルの持ち株会社
8 GENERAL MOTORS	3.3%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
9 HCA HEALTHCARE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米最大の病院経営会社
10 AIG	3.2%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	38.1%	現金等	4.1%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年5月末現在>

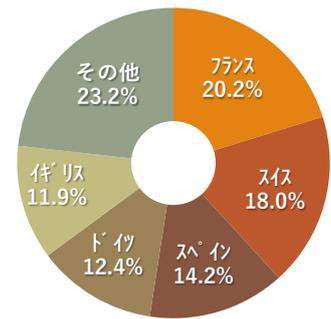
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA)

基準価額の推移



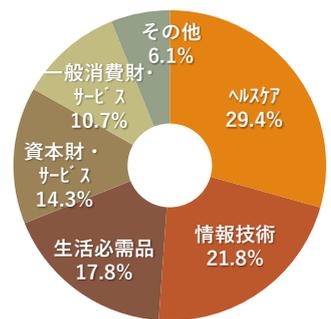
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INDITEX	6.6%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
2 AMADEUS	6.4%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
3 ESSILOR	5.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 COLOPLAST-B	5.0%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
5 SARTORIUS STEDIM	3.7%	フランス	ヘルスケア	ウイルス除去フィルター
6 ASSA ABLOY	3.5%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
7 SAP	3.4%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
8 WIRECARD	3.4%	ドイツ	情報技術	オンライン決済
9 AB FOODS	3.2%	イギリス	生活必需品	食品製造・衣料小売
10 LINDT & SPRUENGLI	3.1%	スイス	生活必需品	チョコレートなどの食品・飲料
上位10銘柄	43.3%	現金等	8.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



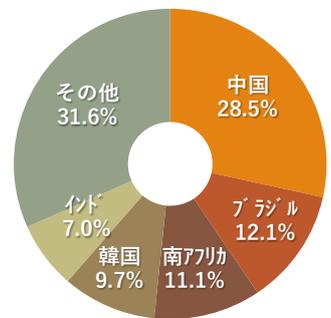
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年6月末現在>

コムジェスト・エマージングF (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 COGNIZANT TECHNOLOGY	5.1%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
3 PING AN INSURANCE	4.6%	中国	金融	保険大手
4 CHINA LIFE	4.5%	中国	金融	生保国内最大手
5 SAIC MOTOR	3.9%	中国	一般消費財・サービス	国内大手自動車メーカー
6 NETEASE ADR	3.7%	中国	情報技術	オンラインゲーム
7 MTN	3.4%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
8 BAIDU ADR	3.3%	中国	情報技術	検索エンジン世界2位
9 SAMSUNG LIFE	3.2%	韓国	金融	生保
10 INFOSYS ADR	3.1%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
上位10銘柄	40.3%	現金等	2.3%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年6月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改訂について

平成 30 年 6 月 29 日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたしました。

この目論見書において、同日より新たに組入対象となった以下の投資信託証券の情報を記載しています。

- ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90 (適格機関投資家限定)」
- ・「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95 (適格機関投資家限定)」

※それぞれが主要投資対象とするマザーファンドが同一である「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A」および「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A」との入替えを予定しています。

※ 目論見書の最新版は、弊社ホームページに掲載しています。

取引残高報告書について

今回、「平成 30 年 4 月～6 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

「お預り証券等の残高明細」の見方 お預り証券等の残高明細 (イメージ)

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預 り 区 分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決 算 日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日 (平成 30 年 6 月 29 日) 現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 (「評価金額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。)
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」=「評価金額合計」-「投資金額」+「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部 (TEL:0263-38-0725) までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。
目安であり、組入状況により変動します。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。